

資料 6

概ね 5 年で実施する取組の達成状況

項目	実施 済み	毎年 継続	R01 重点 取組	R02 重点 目標
大規模氾濫減災協議会等の設置	○	○		
協議会に利水ダム管理者やメディア関係者など、多様な関係機関の参画	○	○		
1. 円滑かつ迅速な避難行動のための取組				
(1) 平時から住民等へ避難行動のための周知・教育・訓練に関する事項				
1-(1)-① 想定最大規模降雨等による洪水を対象とした浸水想定区域の指定及び浸水シミュレーションの公表				
浸水想定区域の指定	○			
浸水シミュレーションの公表	○			
1-(1)-② 想定最大規模降雨による洪水を対象とした家屋倒壊等氾濫想定区域の公表				
家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	○			
1-(1)-③ 想定最大規模降雨等による洪水を対象とした洪水ハザードマップの作成				
洪水ハザードマップの作成・周知			○	○
洪水ハザードマップ作成支援	○			
1-(1)-④ まるごとまちごとハザードマップの整備と周知				
まるごとまちごとハザードマップの整備と住民への周知を実施	○		○	
1-(1)-⑤ 住民等が避難行動を行うためのセミナー等の開催及び重要水防箇所等についての共同点検				
住民等が避難行動を行うためのセミナー等の開催	○	○		
重要水防箇所等共同点検の実施	○	○	○	
1-(1)-⑥ 効果的な水防災意識社会再構築に役立つ広報や資料を作成				
パンフレット・イベント・web等を活用した水災害広報の充実	○	○		
危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	○			
1-(1)-⑦ 地域の寄り合い、各種団体の研修会、小中学校等における水防災意識社会再構築ビジョンに関する教育・訓練を実施				
出前講座等を利用し水防災意識社会再構築ビジョンに関する教育・訓練を実施	○	○	○	
地域防災力の向上のための人材育成	○	○	○	
共助の仕組みの強化	○	○	○	
住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	○	○		
1-(1)-⑧ 住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォン等を活用したリアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信				
ライブ映像・メール配信サービス・ケーブルテレビ配信等を活用した情報発信及び拡充 web・報道機関・防災行政無線等を活用した情報発信	○	○		
防災行政無線、登録制メール、web、災害時情報共有システム、ケーブルテレビ自主放送チャンネル等の活用	○	○	○	
ICTを活用した洪水状況の提供	○	○		
1-(1)-⑨ 長安ロダム操作に関する関係機関等への周知				
毎年出水期までに関係機関を対象とした放流に関する周知会を実施	○	○	○	
出前講座等の開催、那賀川河川事務所webや阿南市・小松島市・那賀町の広報誌等への定期的な掲載	○	○	○	
ダム放流情報を活用した避難体系の確立に向けた検討	○	○		
1-(1)-⑩ 水害危険性の周知・促進				

項目	実施 済み	毎年 継続	R01 重点 取組	R02 重点 目標
水害危険性の周知・促進	○	○		○
1-(1)-⑪浸水実績等の周知				
出水時の浸水状況等の公表を各河川管理者が実施	○			
浸水被害確認システムの構築	○			
1-(1)-⑫防災教育の促進				
防災に関する内容が強化された新学習指導要領に基づく授業の実施及び実施に向けた支援	○	○		
市町村地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校・中学校への避難計画・訓練の支援		○		
1-(1)-⑬要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・支援及び訓練の促進				
要配慮者利用施設等と連携し、情報伝達訓練や避難訓練の計画の検討及び避難確保計画の作成に向けた支援		○		○
(2)情報伝達、避難計画等に関する事項				
1-(2)-①想定最大規模降雨による洪水を対象とした避難勧告に着目したタイムラインの作成及び改定				
那賀川・桑野川のタイムラインの改定又は改定検討 那賀川・桑野川のタイムラインの作成	○			
タイムラインによる訓練を実施				○
1-(2)-②氾濫が発生した場合、浸水区域となる地区名まで表示した洪水予報文の改良及び洪水予報文等の伝達等				
洪水予報文の改良及び洪水予報文作成訓練及び洪水予報文等の伝達を実施	○	○		
1-(2)-③想定最大規模降雨等による洪水を対象とした浸水想定区域の指定及び浸水シミュレーションの公表				
浸水想定区域の指定	○			
浸水シミュレーションの公表	○			
1-(2)-④想定最大規模降雨による洪水を対象とした家屋倒壊等氾濫想定区域の公表				
家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	○			
1-(2)-⑤想定最大規模降雨等による洪水を対象とした広域避難計画の作成及び支援、避難場所の設定				
広域避難に関する関係市町等との調整・作成・支援、避難場所・経路の検討				○
1-(2)-⑥住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォン等を活用したリアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信				
ライブ映像・メール配信サービス・ケーブルテレビ配信等を活用した情報発信及び拡充 web・報道機関・防災行政無線等を活用した情報発信	○	○		
防災行政無線、登録制メール、web、災害時情報共有システム、ケーブルテレビ自主放送チャンネル等の活用	○	○	○	
1-(2)-⑦洪水時における迅速かつ確かな情報提供等				
災害発生のおそれがある場合には関係市町にホットライン等により情報提供	○	○		
災害発生のおそれがある場合には関係市町にリエゾン等による情報収集及び情報提供	○	○		
1-(2)-⑧避難勧告等の発令基準の作成検討				
タイムライン等による避難勧告等発令基準の作成支援	○			
タイムラインや市町の地域防災計画等に避難勧告等発令基準を明記	○			
(3)円滑かつ迅速な避難に資する施設整備に関する事項				
1-(3)-①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォン等を活用したリアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信				
ライブ映像・メール配信サービス・ケーブルテレビ配信等を活用した情報発信及び拡充 web・報道機関・防災行政無線等を活用した情報発信	○	○		
防災行政無線、登録制メール、web、災害時情報共有システム、ケーブルテレビ自主放送チャンネル等の活用	○	○	○	
1-(3)-②円滑かつ迅速な避難に資する施設(ハード)整備等				

項目	実施 済み	毎年 継続	R01 重点 取組	R02 重点 目標
堤防整備の実施		○		
浸透等に対する堤防質的強化対策の実施	○	○		
河道内樹木伐採の実施	○	○		
河道掘削の実施	○	○		
長安口ダム改造の実施	○	○		
長安口ダム堆砂対策の実施	○	○		
堤防裏法尻の補強				○
計画高水位を超過した実績がある箇所について対策を検討		○		
樋門・樋管等が確実に機能するよう施設改良を実施		○		
1-(3)-③水位計・CCTV等の整備				
無堤地区等危機管理型の水位計を整備	○	○		
重要水防箇所等の監視を踏まえた簡易型河川監視カメラ等の設置・更新、WEBによる情報提供				○
浸水被害確認システムの構築	○			
2. 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組				
(1)水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項				
2-(1)-①連絡体制の確認と情報共有の強化				
水防団等との連絡体制の再確認と情報共有等の強化	○	○		
樋門操作人との連絡体制の確認	○	○		
2-(1)-②重要水防箇所等について水防団等と共同点検				
重要水防箇所等の共同点検及び水防団等との意見交換	○	○		
2-(1)-③水防団の円滑な水防活動を支援するため重要水防箇所の精査・見直し				
重要水防箇所の精査・見直し	○	○		
水防団間での連携・協力を検討	○			
2-(1)-④水防に関する広報の充実				
水防団の募集等に係る広報の進め方について検討及び実施		○		
2-(1)-⑤自主防災組織等の水防活動への参画を促進し、関係機関が連携した水防訓練の実施				
自主防災組織・水防団等を対象に、水防工法の訓練を実施	○	○		
水防活動の円滑化のために権限の一部を民間事業者に委任				○
2-(1)-⑥円滑かつ迅速な避難に資する施設(ハード)整備等				
堤防整備の実施		○		
浸透等に対する堤防質的強化対策の実施	○	○		
河道内樹木伐採の実施	○	○		
河道掘削の実施	○	○		
長安口ダム改造の実施	○	○		
長安口ダム堆砂対策の実施	○	○		
堤防裏法尻の補強				○

項目	実施 済み	毎年 継続	R01 重点 取組	R02 重点 目標
計画高水位を超過した実績がある箇所について対策を検討		○		
樋門・樋管等が確実に機能するよう施設改良を実施		○		
2-(1)-⑦住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォン等を活用したリアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信				
ライブ映像・メール配信サービス・ケーブルテレビ配信等を活用した情報発信及び拡充 web・報道機関・防災行政無線等を活用した情報発信	○	○		
防災行政無線、登録制メール、web、災害時情報共有システム、ケーブルテレビ自主放送チャンネル等の活用	○	○	○	
2-(1)-⑧河川水位等に係る情報提供				
web・報道機関・防災行政無線等を利用した情報提供	○	○		
2-(1)-⑨水防資機材の整備				
水防資機材を河川防災ステーション・水防倉庫等に配置	○			
2-(1)-⑩浸水被害軽減地区の指定				
浸水被害軽減地区の検討及び検討が必要な土地に係る情報の提供	○			○
(2)要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する事項				
2-(2)-①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォン等を活用したリアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信				
ライブ映像・メール配信サービス・ケーブルテレビ配信等を活用した情報発信及び拡充 web・報道機関・防災行政無線等を活用した情報発信	○	○		
防災行政無線、登録制メール、web、災害時情報共有システム、ケーブルテレビ自主放送チャンネル等の活用	○	○	○	
2-(2)-②大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動及び支援				
出前講座等を利用し大規模工場等へ浸水リスクの説明並びに水害対策の啓発	○	○		
浸水想定区域の指定	○			
浸水シミュレーションの公表	○			
水防法改正に伴う大規模工場等の基準(用途及び規模)を条例等で制定等				○
大規模工場等の避難確保計画作成に向けた支援	○	○		
大規模工場等を対象とした自衛水防の支援	○	○		
2-(2)-③行政機関、災害拠点病院等の水害時の対応等を検討				
行政機関、災害拠点病院等への情報伝達の充実				○
行政機関、災害拠点病院等の水害時の浸水対策等を検討	○	○		
3. 社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用等の強化の取組				
3-①氾濫水を迅速に排除するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、想定最大規模降雨等により発生する洪水の氾濫を想定した排水計画の作成				
地形及び排水系統の調査並びに排水計画の作成 排水ポンプ車等の最適な配置計画の検討を実施	○			
3-②排水施設、排水資機材の操作・運用等				
排水施設等の点検及び訓練	○	○		
排水施設等の操作及び運用	○	○		
3-③長安口ダムの危機管理型運用方法の可能性検討				
長安口ダム下流の被害軽減のため、洪水調節容量の有効活用について可能性を検討	○	○		